

おかの花ショートステイサービス

『指定短期入所生活介護事業』

『指定介護予防短期入所生活介護事業』

運営規程

第1章 総 則

(目的及び基本方針)

- 第1条 この規程は、社会福祉法人三相園福祉会が設置運営する指定短期入所生活介護・指定介護予防短期入所(以下「短期入所生活介護」という)事業の運営及び利用について必要な事項を定め、施設の円滑な運営を図ることを目的とする。指定居宅サービスに該当する短期入所生活介護の事業は短期入所生活介護を受ける者(以下「利用者」という。)が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活の世話及び機能訓練等を行うことにより、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族の身体及び精神的負担の軽減を図る。
- 2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努める。
- 3 事業を運営するに当たり、地域と家族との結びつきを重視し、保険者、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努める。

(事業所の名称等)

第2条 名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 おかの花ショートステイサービス
- (2) 所在地 兵庫県丹波市春日町山田170番地

(利用定員)

第3条 施設の利用定員は、12名とする。但し、併設する特別養護老人ホームおかの花の空床利用する場合がある。また、災害時等においては定員を超えて利用者を受け入れる場合がある。

第2章 職員及び職員分掌

(職員の区分及び定数)

第4条 施設に次の職員を置く。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 管理者 | 1名 (特養おかの花の施設長が兼任) |
| (2) 事務員 | 1名 (特養おかの花の事務員が兼任) |
| (3) 生活相談員 | 1名 (特養おかの花の生活相談員が兼任) |
| (4) 介護職員 | 3名 |
| (5) 看護職員 | 1名 |
| (6) 機能訓練指導員 | 1名 (特養おかの花の機能訓練指導員が兼任) |
| (7) 介護支援専門員 | 1名 (特養おかの花の介護支援専門員が兼任) |
| (8) 医師 (嘱託) | 1名 (特養おかの花の嘱託医師が兼任) |
| (9) 管理栄養士 | 1名 (特養おかの花の管理栄養士が兼任) |
| (10) 調理員 | 4名 (特養おかの花の調理員が兼任) |

2 前項に定めるものの他必要がある場合は、定員を超え又はその他の職員をおくことができる。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 管理者 | 施設の業務を統括する。管理者に事故があるときは、あらかじめ理事長が定めた職員が管理者の職務の代行をする。 |
| (2) 事務員 | 施設の庶務及び会計事務に従事する。 |
| (3) 生活相談員 | 利用者の入退所、生活相談及び援助の企画立案、実施に関することに従事する。 |
| (4) 介護職員 | 利用者の日常生活の介護、相談及び援助業務に従事する。 |
| (5) 看護職員 | 医師の診療補助及び医師の指示を受けて利用者の看護、施設の保健衛生業務に従事する。 |
| (6) 機能訓練指導員 | 利用者の健康・趣味活動等の日常リハビリの指導に従事する。 |
| (7) 介護支援専門員 | 利用者の介護支援に関する業務に従事する。 |
| (8) 医師 (嘱託) | 利用者の診療及び施設の保健衛生の管理指導に従事する。 |
| (9) 管理栄養士 | 給食管理、利用者の栄養指導に従事する。 |

(10) 調理員

栄養士の指示を受けて給食業務に従事する。

3 職員毎の事務分掌及び日常業務の分担については、管理者が別に定める。

第3章 短期入所生活介護の内容及び利用料

(短期入所生活介護の内容)

第5条 短期入所生活介護の内容は次のとおりにする。

(1) 身体介護

1週間に2回以上入浴又は清拭を行い、排泄には適切な見守り一部介助、全介助を行う。離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行う。職員以外に介護を行わせない。

(2) 食事の提供

利用者に提供する食事はできるだけ変化に富み、十分なカロリーと栄養成分を含み且つ調理にあたっては利用者の嗜好を十分に考慮し、消化、吸収の実をあげるように努める。利用者の食事は、自立の支援を目指し、出来るだけ離床して食堂で喫食するように配慮する。

(3) 健康管理

管理者又は医師及び看護職員は常に利用者の健康に留意し、必要に応じて検査等を実施し、適切な措置を講ずると共にその記録を整備しておくものとする。

(4) 機能訓練

利用者の心身の状況を把握し、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための指導を行う。

(5) 相談・援助

常に利用者の心身状況その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又は家族からの相談に応じると共に、適切な助言、必要な援助を行う。

(6) 社会生活上の便宜の提供等

教養娯楽設備等を備えるほか、適宜レクリエーション行事を行う。又、常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流の機会を確保するよう努める。

(7) 利用者に関する保険者への通知

短期入所生活介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を保険者に通知する。

イ 正当な理由なしに短期入所生活介護の利用に関する指示に従わないことにより要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。

ロ 偽り、その他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(利用料及びその他の費用)

第6条 短期入所生活介護の利用料は介護報酬の告示上の額とする。

- (1) 自己負担額としては保険より支払われる額を差し引いたものを徴収する。
- (2) 居住費を徴収する。
- (3) 食費を徴収する。
- (4) 利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い、必要となる費用を徴収する。
- (5) 利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い、必要となる費用を徴収する。
- (6) 理美容代、新聞代等の使用負担費を徴収する。
- (7) 送迎に要する費用を徴収する。
- (8) その他利用者の負担が適当と認められる費用を徴収する。

(送迎の実施地域)

第7条 通常送迎を実施する地域は次のとおりとする。

- (1) 丹波市内全域

第4章 運営に関する事項

(サービス利用の留意事項)

第8条 利用者が短期入所生活介護の提供を受ける際に利用者側が留意すべき事項を重要事項説明書で説明し同意を得る。

(内容、手続き説明及び同意)

第9条 短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、職員の勤務体制、その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得る。

(短期入所生活介護の開始及び終了)

第10条 利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に指定短期入所生活介護を提供する。

2 居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、短期入所生活介護の提供の開始から終了後に至るまで利用者が継続的に

保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努める。

(提供拒否の禁止)

第11条 短期入所生活介護の利用申込みがされた場合は、正当な理由なく指定短期入所生活介護の提供を拒まない。

(サービス提供困難時の対応)

第12条 通常の事業の実施地域などを勘案し、利用申込者に対し適切な短期入所生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡をし、適切な他の指定短期入所生活介護事業者等を紹介し、その他必要な措置を速やかに講じる。

(受給資格等の確認)

第13条 短期入所生活介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定等の有無及び有効期限を確かめる。

2 前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、その趣旨及び内容に沿って短期入所生活介護を提供するよう努める。

(要介護認定等の申請等に係る援助)

第14条 短期入所生活介護のサービス提供の開始に際し、要介護認定等を受けていない利用申込者については要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は当該利用申込者の意向を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行う。

2 居宅サービス計画が作成されていない場合には、要介護認定等の申請が遅くとも現在の要介護認定等の有効期間が終了する30日前には行われるように必要な援助を行う。

(心身の状況の把握)

第15条 短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助)

第16条 短期入所生活介護の提供の開始に際し、居宅サービス計画が作成されていない場合には、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を保険者に対して届け出ること等により、短期入所生活介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明する。

- 2 居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること、並びにその他の法定代理受領サービスを行うための必要な援助を行う。

(居宅サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第17条 居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った短期入所生活介護を提供する。

(サービス提供の記録)

第18条 短期入所生活介護を提供した際には、当該短期入所生活介護の提供日及び内容、当該短期入所生活介護について利用者に代わって支払いを受ける居宅介護サービス費又は居宅支援サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載する。

(保険給付の償還請求のための証明書の交付)

第19条 法定代理受領サービスに該当しない短期入所生活介護に係る利用料の支払いを受けた場合には、提供した短期入所生活介護の内容、費用額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(取扱方針)

第20条 短期入所生活介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を把握して、日常生活に必要な援助を適切に行う。

- 2 短期入所生活介護の提供にあたっては、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、短期入所生活介護計画に基づき利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営む上で必要な援助を行う。

- 3 短期入所生活介護の提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし利用者又はその家族に対しサービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行う。

- 4 短期入所生活介護の提供にあたっては、当該利用者及び他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行わない。

- 5 サービスの提供にあたっては、感染症対策のため感染症予防対策委員会を概ね1月に1回以上開催し、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催するとともに、感染症対策の指針の整備、職員研修会の開催に加え、訓練(シミュレーション)を行う。

- 6 サービスの提供にあたっては、事故の発生・再発の防止のための措置として、事故防止発生防止のための安全対策の担当者を選任し、事故発生時の対応等の指針の整備、事故発生の報告、分析、改善策の職員への周知徹底を図る体制を整備するとともに、事故防止のための委員会、職員への研修を定期的に行う。

- 7 介護現場における生産性の向上を資する取り組みを図る観点から、生産性向上委員会を設置し、現場における課題を抽出及び分析した上で、施設の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討し実施する。
- 8 自ら、その提供するサービスの質の評価を行い、常に、その改善を図る。

(サービス計画の作成)

- 第21条 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予想される利用者については利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を把握して、短期入所生活介護の提供の開始前から終了に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性を念頭に置き、サービス目標、達成時期、サービス内容及び留意事項をもちこんだ入所生活介護計画を作成する。
- 2 管理者は、短期入所生活介護計画を作成する場合には、それぞれの利用者に応じた計画を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容などについて説明し同意を得る。
 - 3 短期入所生活介護計画の作成に当たっては、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画の内容に沿って作成する。

(掲 示)

- 第22条 短期入所生活介護を行う事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。

(秘密保持等)

- 第23条 短期入所生活介護事業に従事する職員及び職員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。
- 2 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨、従業員との雇用契約の内容とする。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)

- 第24条 短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者並びにその職員に対し、特定の利用者にサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益の供与を行わない。

(苦情処理)

- 第25条 提供した短期入所生活介護に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口を設置し苦情の内容に配慮して必要な措置を講じる。
- 2 提供した短期入所生活介護に関し、保険者又は国民健康保険団体連合会から指導又は

助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(虐待防止に関する事項)

第26条 指定短期入所生活介護事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の観点から、その発生又は再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 指定短期入所生活介護事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市に通報するものとする。

(身体拘束の適正化)

第27条 身体的拘束等の適正化を図るため担当者を選任し、以下の措置を講ずるものとする。

- (1) 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図る。
- (3) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (4) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(業務継続に向けた取り組み)

第28条 指定短期入所生活介護事業所は、感染症や非常災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等を策定、研修の実施、訓練(シミュレーション)を実施する。

(ハラスメント対策)

第29条 施設は、施設において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じる。

(暴力団員等の排除)

第30条 管理者は、兵庫県暴力団排除条例(平成23年兵庫県条例第30号)第2条第1号

に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者であってはならないものとする。

- 2 その運営について、兵庫県暴力団排除条例第2条の暴力団及び暴力団員並びにこれらの者と社会的非難されるべき関係を有する者の支配を受けないものとする。

(衛生管理等)

第31条 利用者の使用する施設、食器、その他設備又は飲用水等について、衛生的な管理に努め、又衛生上必要な措置を講じる。

- 2 施設は、感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を行う。
- 3 施設は、施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(会計区分)

第32条 短期入所生活介護事業の会計と他の事業の会計を区分する。

(記録の整備)

第33条 設備、備品、職員及び会計に関する諸記録を整備しておく。

- 2 利用者に対する短期入所生活介護の提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。

第5章 緊急時における対応方法

(緊急時における対応)

第34条 現に短期入所生活介護の提供を行っているときに、利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業者が定めた協力医療機関並びに家族への連絡を行うなどの必要な措置を講じる。

(事故発生時の対応)

第35条 利用者に対する短期入所生活介護の提供により事故が発生した場合は、保険者、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに必要な措置を講じる。

- 2 利用者に対する短期入所生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行う。

第6章 非常災害対策

(非常災害対策)

第36条 指定短期入所生活介護事業所は、非常災害に備えて避難、救出、その他必要な訓練を、夜間想定を含めて年2回以上実施し、訓練の実施に当たっては地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

2 消防法に準拠して防災計画を別に定める。

(法令との関係)

第37条 この規程に定めのないことについては、厚生省令並びに介護保険法の法令に定めるところによる。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

この規程は、平成13年2月1日付で、平成12年4月1日に遡り、第3条利用定員10名を20名に改正する。第4条2の(6)及び第5条(4)の機能訓練について一部内容を改正する。

この規程は、平成13年4月1日付で、第3条利用定員を20名から12名、第4条(4)介護職員4名から3名に変更し、(5)看護職員の(おかの花兼任)を削除する。

この規程は、平成17年3月26日、第2条(2)所在地、第7条実施地域を改正する。

【6町合併にともない氷上郡を丹波市に変更、実施地域を氷上郡春日町から丹波市内に変更】

この規定は、平成17年10月1日から、介護保険法改正に伴い食費、居住費に関わる事項を改正施行する。

この規定は、平成18年4月1日、指定介護予防短期入所生活介護の事業を追加する為、その関係条文を変更する。

この規程は、平成20年4月1日から一部内容を改正し施行する。

この規定は、平成30年4月1日第26条虐待防止に関する事項、第27条身体拘束の適正化の追加及び第30条の内容を一部改正する。

この規程は、令和3年6月1日から改正施行する。

この規程は、令和5年12月1日第29条、30条及び第31条第2項、3項を追加し以下条数を繰り下げ一部改正一部改正し令和5年12月1日に遡及し施行する。

この規程は、令和6年5月29日に一部改正し令和6年4月1日に遡及し施行する。